

創業支援に関する地域ワークショップ

日本政策金融公庫の創業支援

平成28年2月24日

日本政策金融公庫 国民生活事業
福岡創業支援センター 瀬之口 康弘

目 次

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 連携によるサポートの必要性
- 4 国民生活事業の活動事例
- 5 福岡創業支援センターの活動

1 日本政策金融公庫とは

日本政策金融公庫とは ープロフィールー

発足年月日

平成20年10月1日

根 拠 法

株式会社日本政策金融公庫法

総 裁

細川 興一

資 本 金

3兆8,550億円

準 備 金

1兆9,657億円

支 店 数

152支店

職 員 数

7,364名

総融資残高

20兆 685億円

国民生活事業

7兆1,261億円

農林水産事業

2兆6,429億円

中小企業事業

6兆1,819億円(融資業務)

(注) 1. 平成27年3月31日現在のものです。

2. 職員数は、平成27年度予算定員です。



日本政策金融公庫 本店

日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴① —

● 融資金額は小口資金が主体

- 事業資金の融資先数は90万企業
- 1企業あたりの平均融資残高は691万円と小口融資が主体

【表】融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高(平成27年3月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (267金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	90万企業	112万企業	200万企業
1企業あたりの 平均融資残高	691万円	3,716万円	8,906万円

(注)1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。

2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。

3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。

(資料)日本銀行ホームページ

日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

● 融資先は小規模事業者が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の約7割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



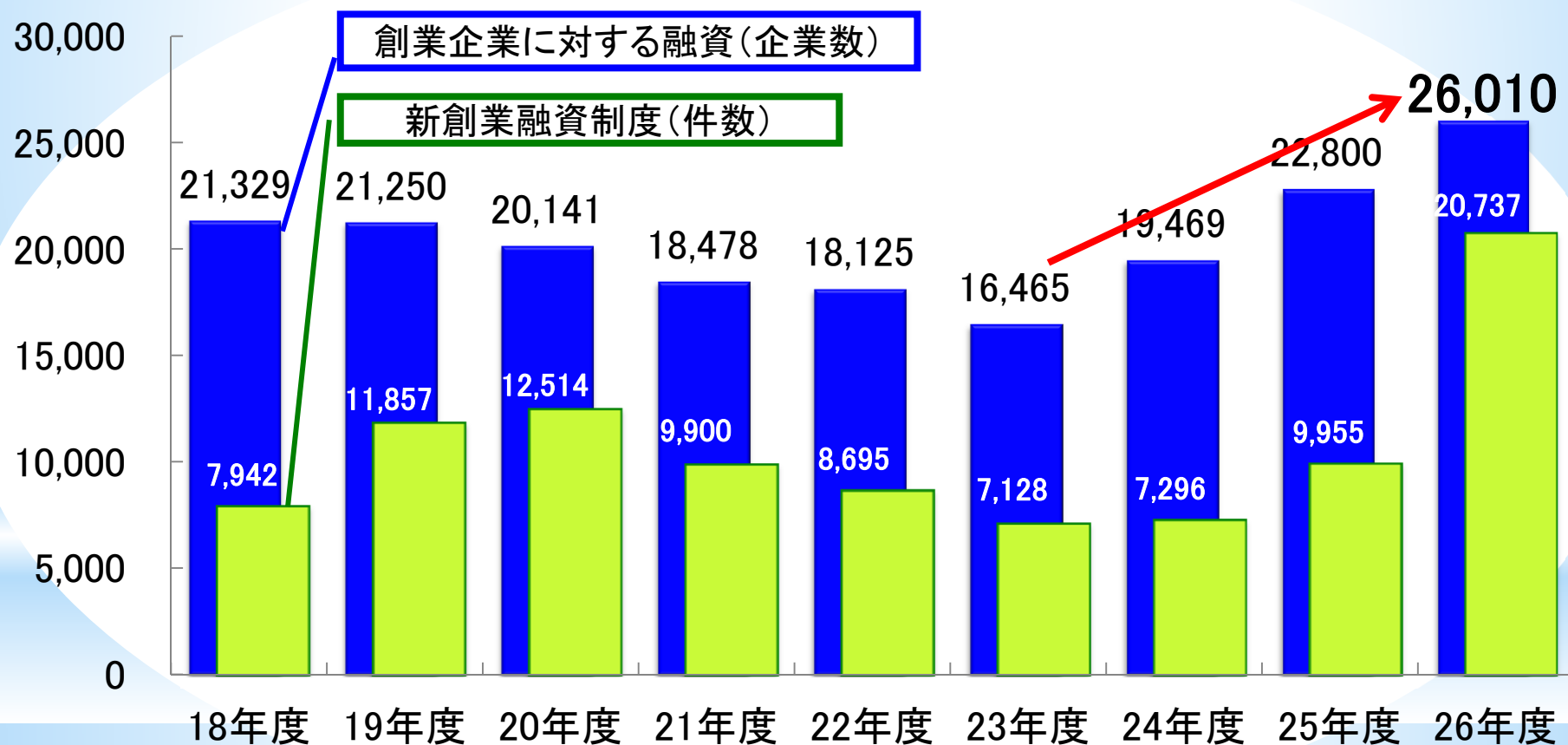
(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

2 国民生活事業の創業支援の現状

国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ① —

- 創業企業への融資は年間26,010企業
- 約104,000人の雇用を創出(26年度融資実績26,010企業×平均従業者数4.0人)

【図】創業融資企業数の実績(全国)

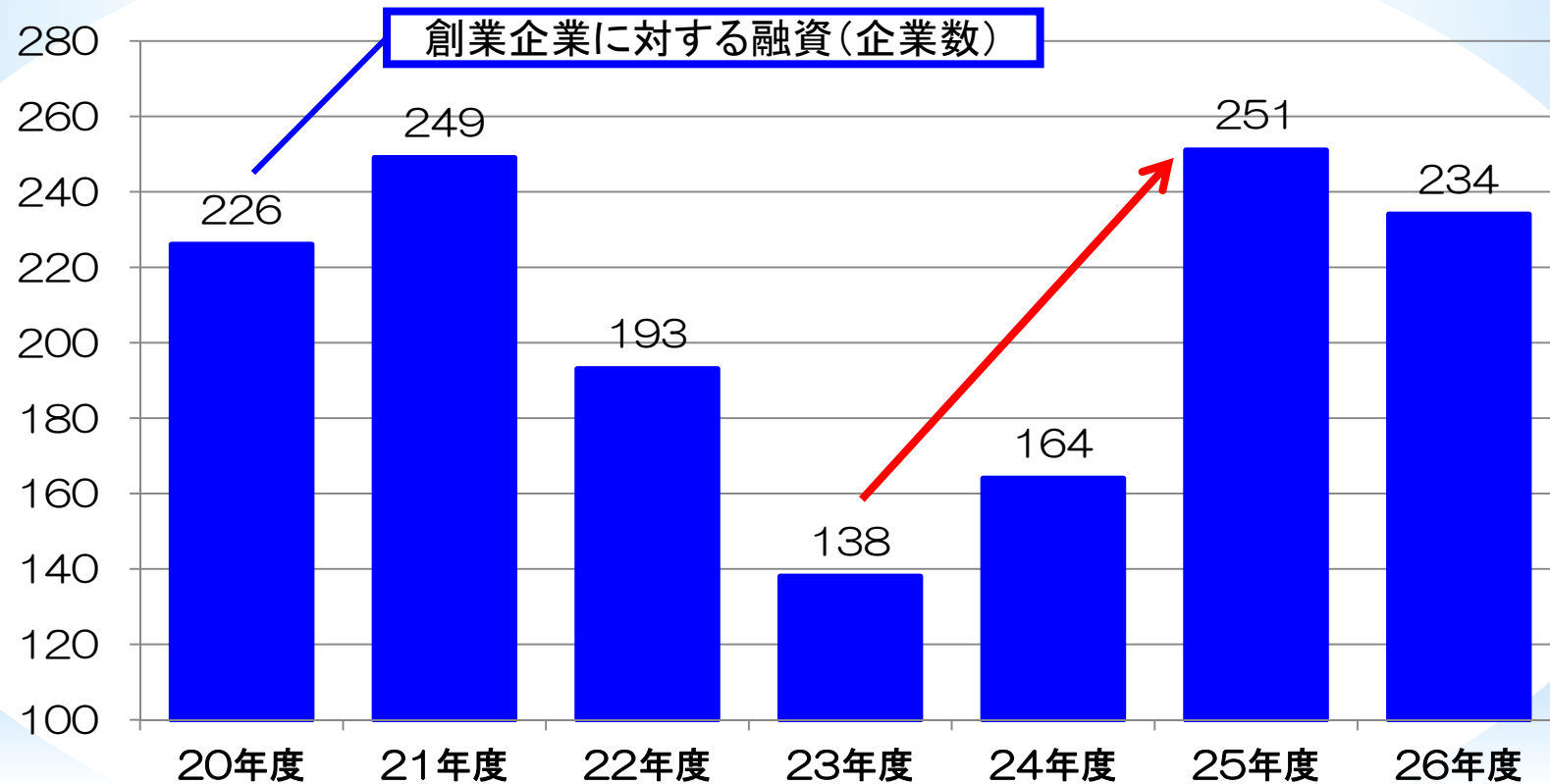


国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ② —

■ 23年度以降、増加基調

【図】創業融資企業数の実績(長崎県)

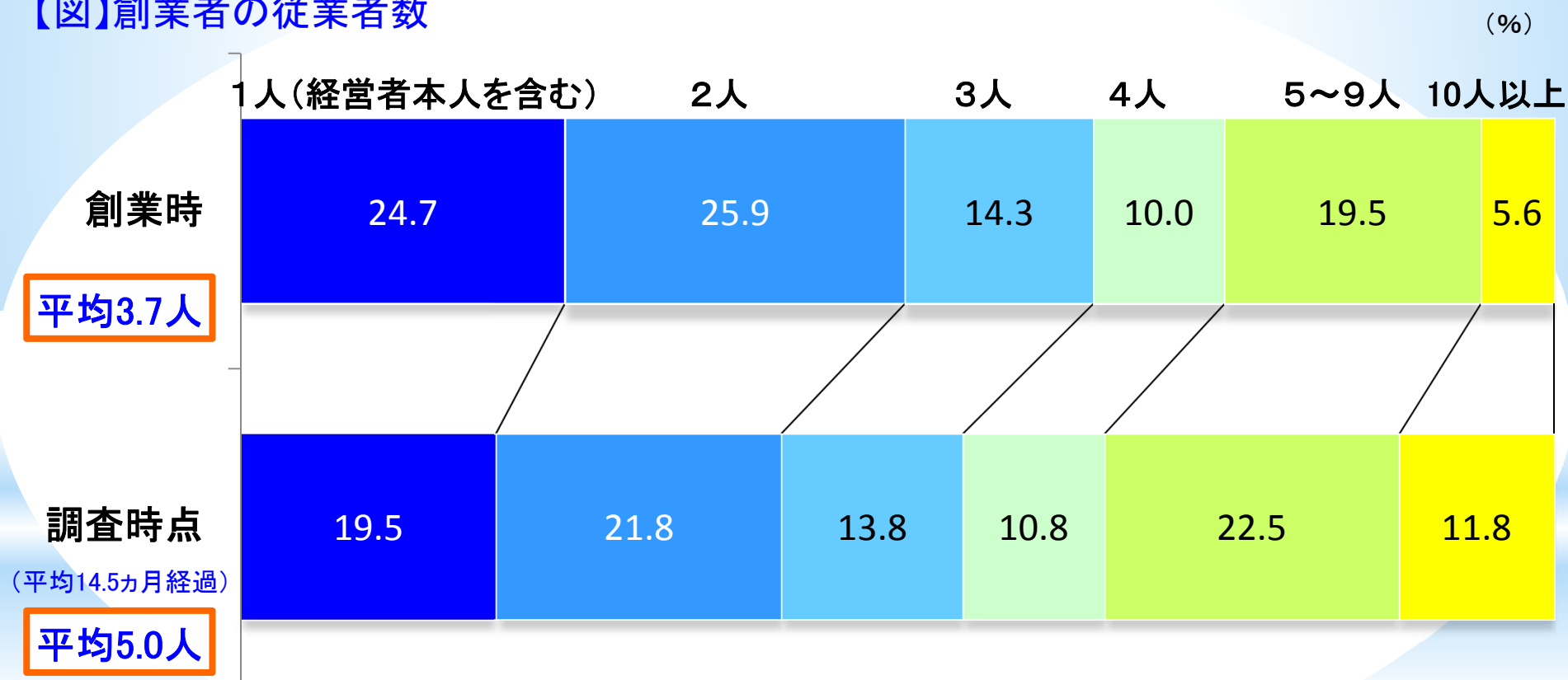
27年度(4~1月)
220件(前年同期比106.3%)



国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が過半数
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.3人増加

【図】创业者の従業者数



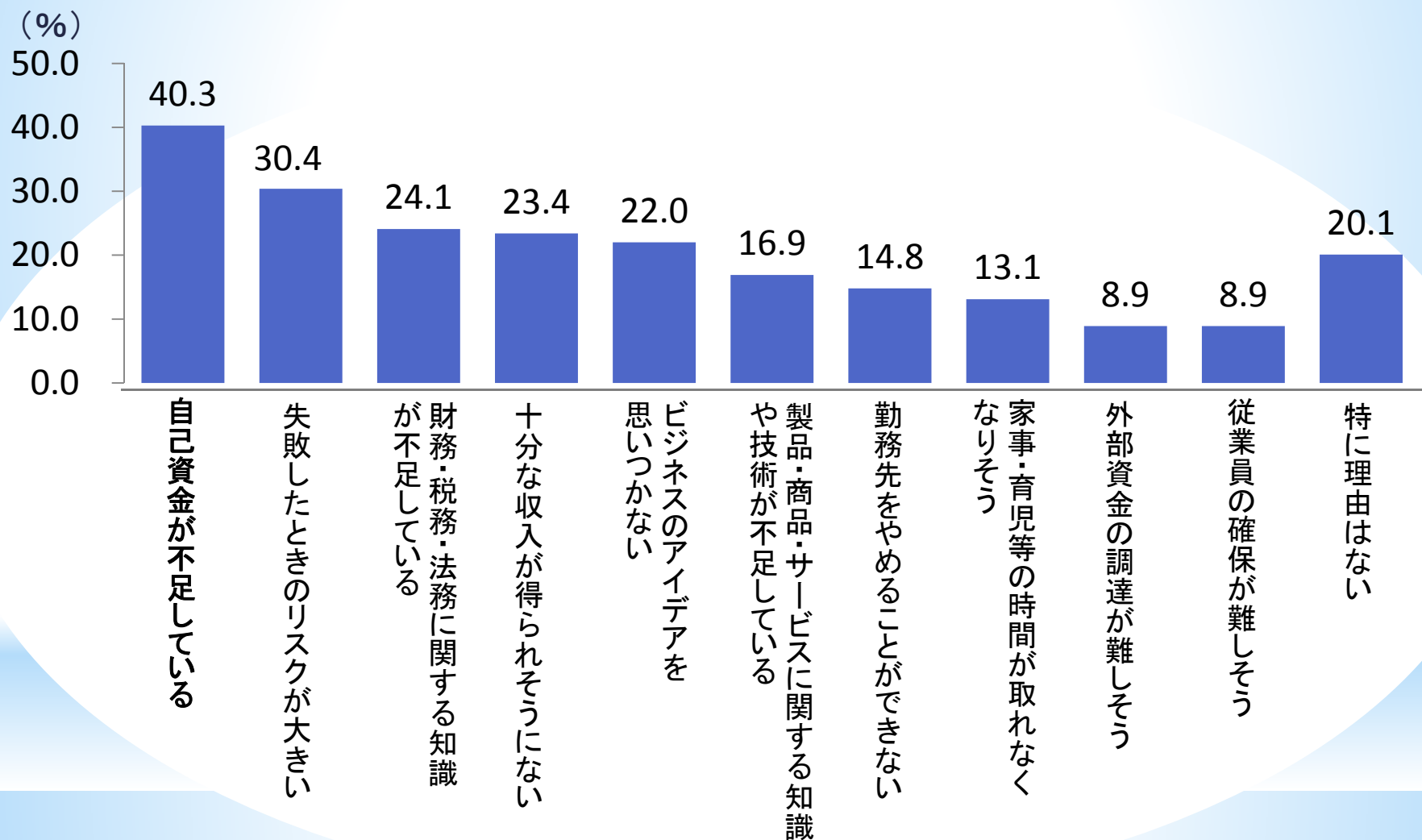
出典: 日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

3 連携によるサポートの必要性

連携によるサポートの必要性 — 起業していない理由 —

■ 起業に対する様々な制約

【図】起業していない理由(複数回答、起業予備軍のみ)

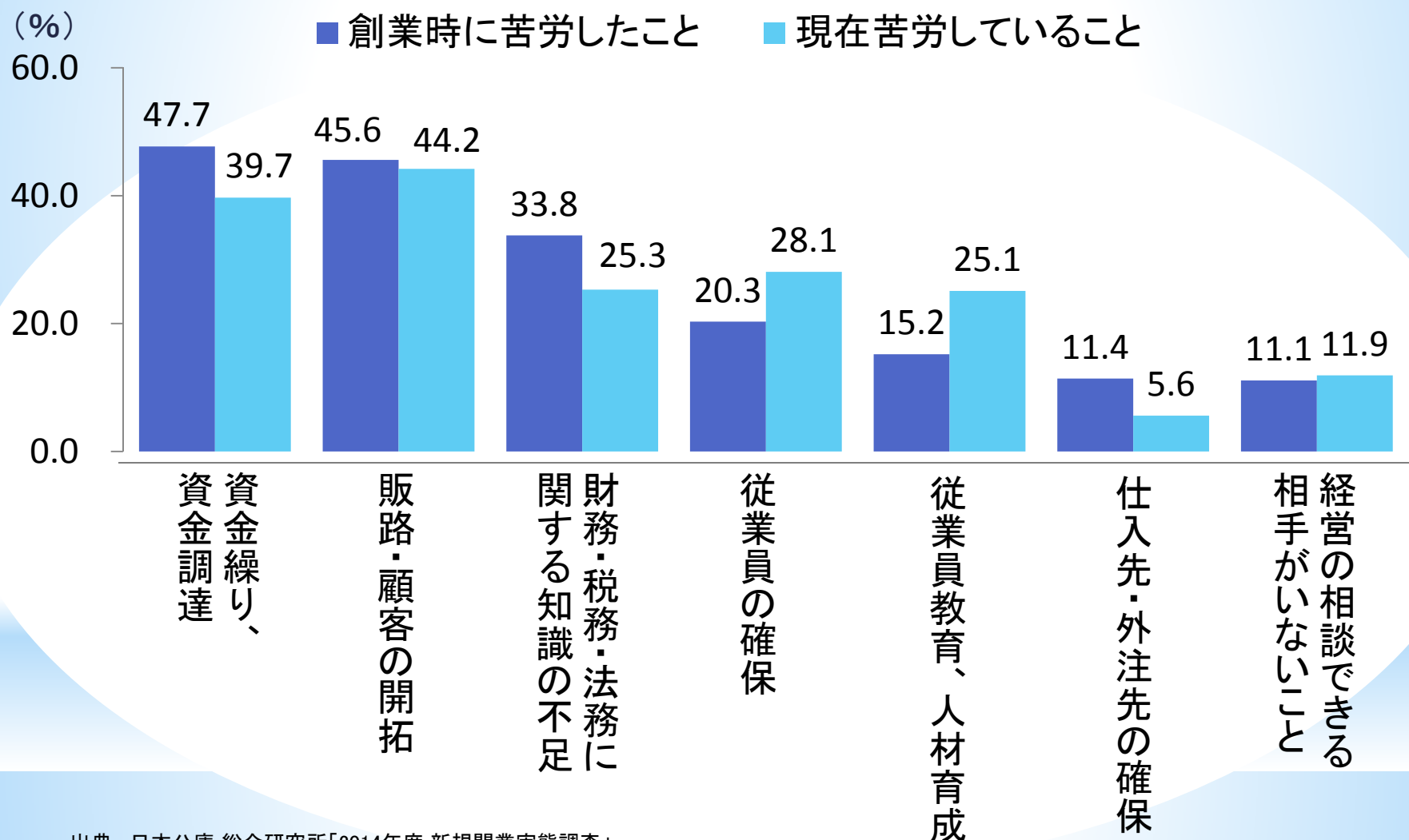


出典：日本公庫 総合研究所 2015年1月「起業と起業意識に関する調査」

連携によるサポートの必要性 — 資金調達・資金繰り —

■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

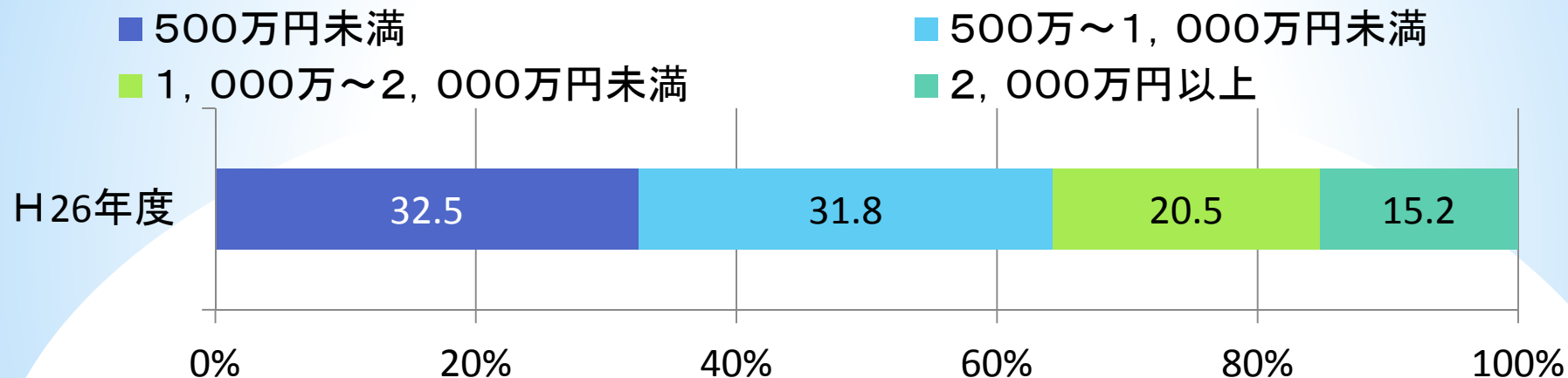
【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること(三つまでの複数回答)



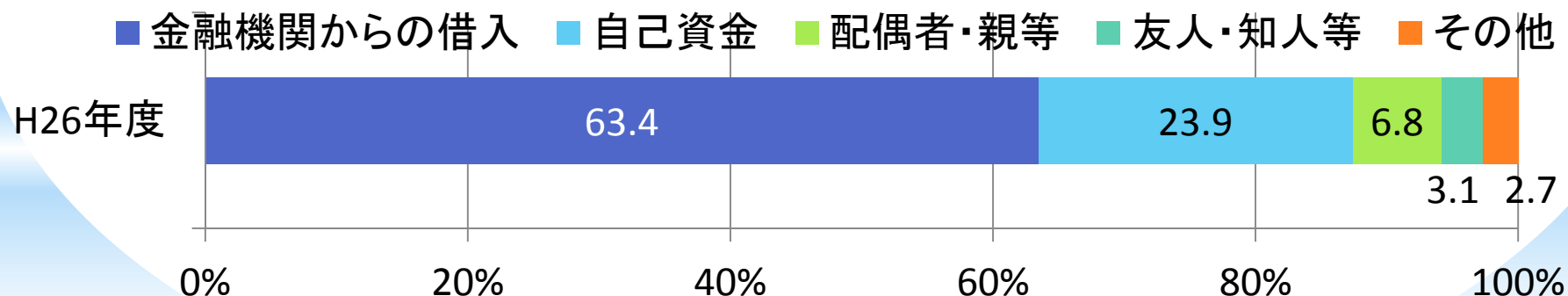
出典：日本公庫 総合研究所「2014年度 新規開業実態調査」

連携によるサポートの必要性 ― 創業費用 ―

【図】創業費用の分布（平均値1,287万円、中央値700万円）



【図】創業費用の資金調達

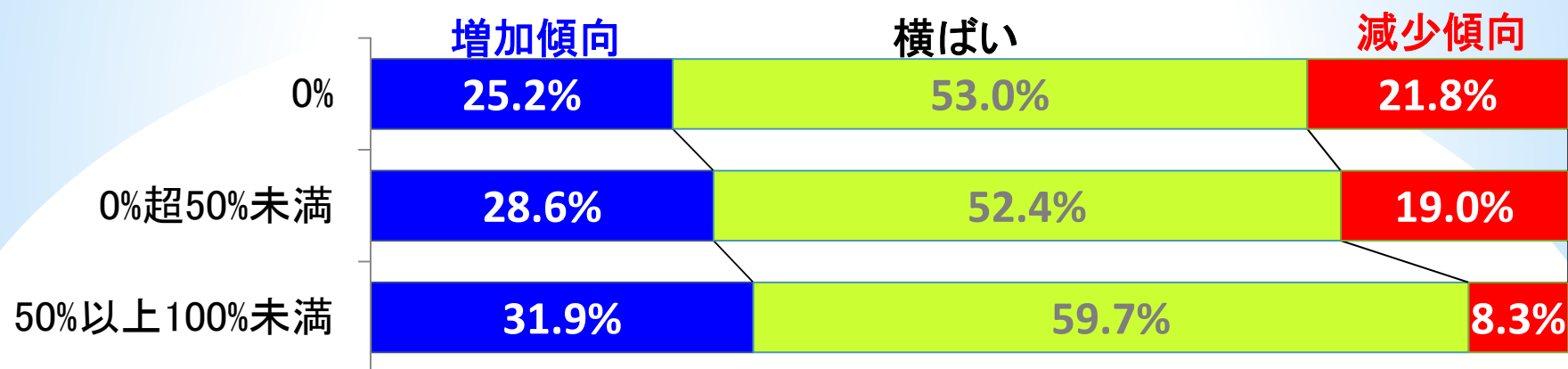


出典：日本公庫 総合研究所「2015年度版 新規開業白書」

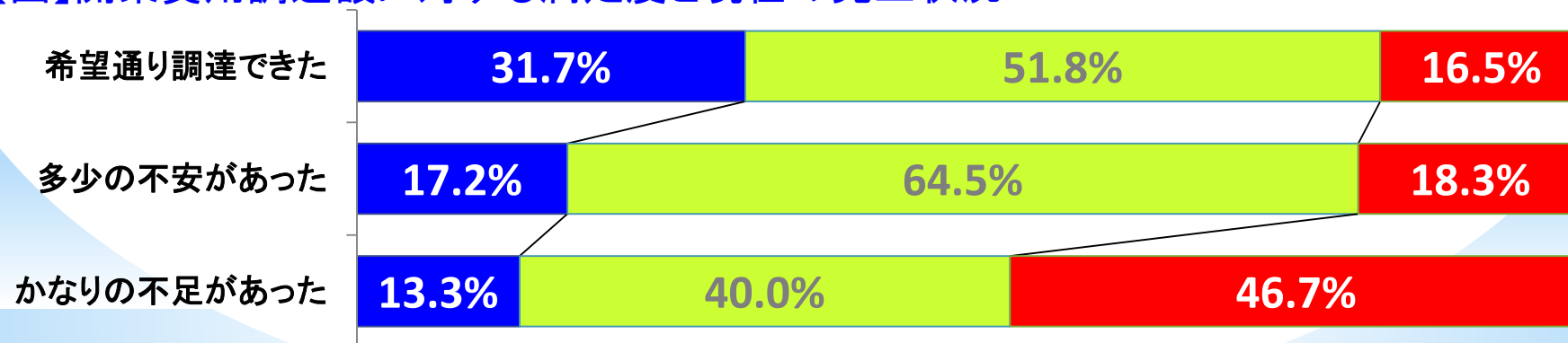
連携によるサポートの必要性 — 資金調達と売上 —

■ 資金調達と売上げ基調には相関が存在

【図】金融機関からの調達割合と現在の売上状況



【図】開業費用調達額に対する満足度と現在の売上状況



出典：日本公庫 総合研究所「起業意識に関するアンケート」

連携によるサポートの必要性 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況（創業4年目の年末時点）



各企業の創業1年目の状況は…

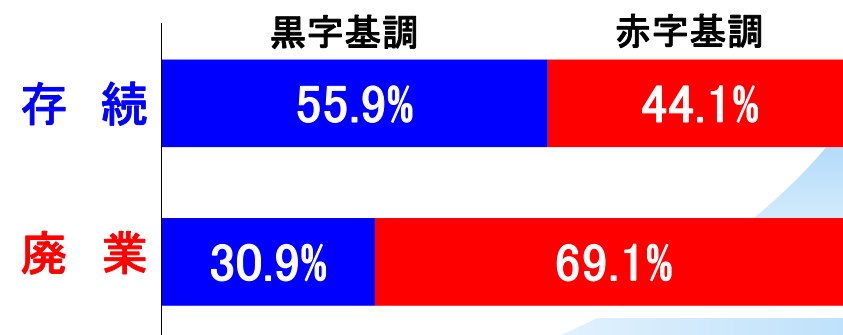
【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

出典：日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象：2006年9月に創業した企業

【図】創業企業の採算状況（企業分布）



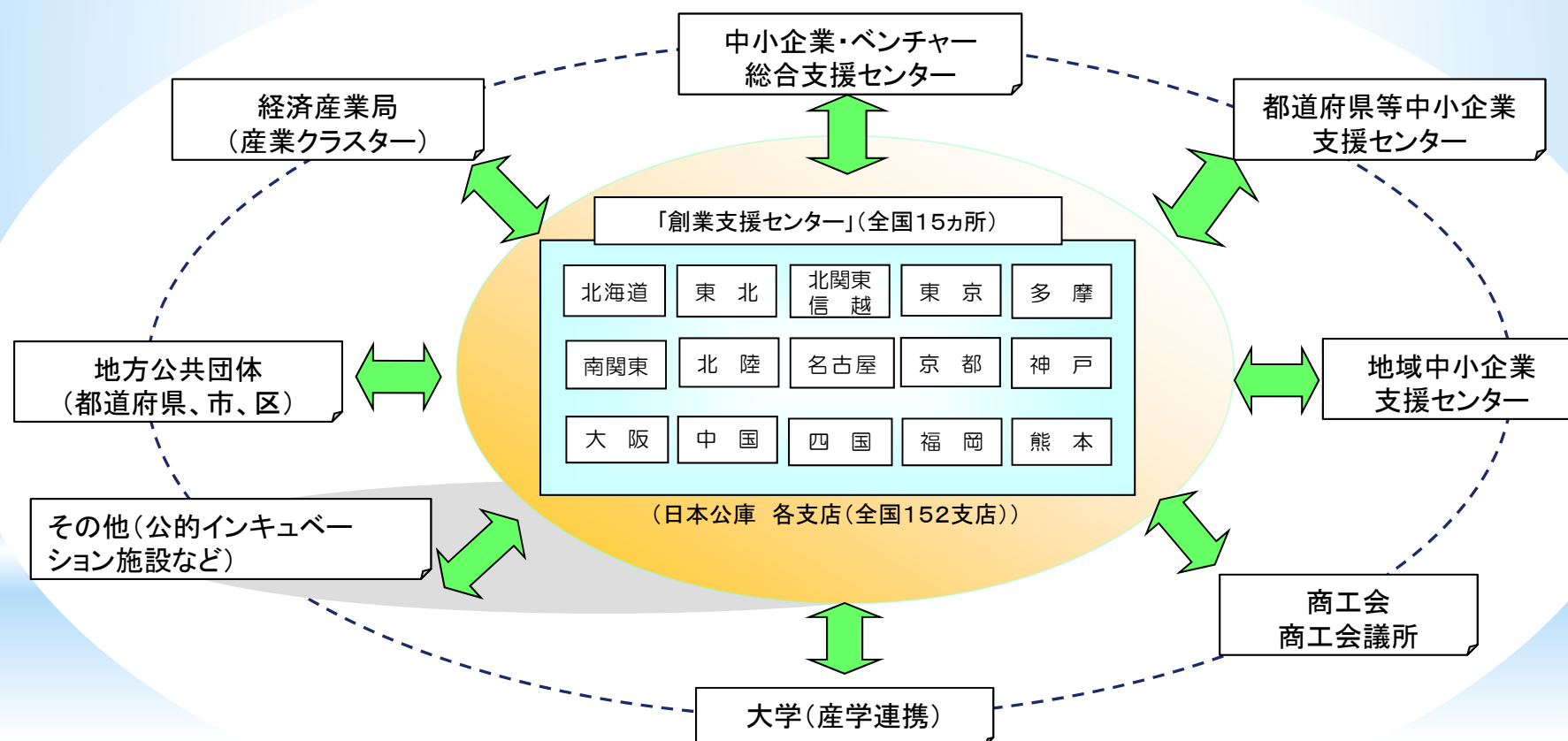
4 国民生活事業の活動事例

国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



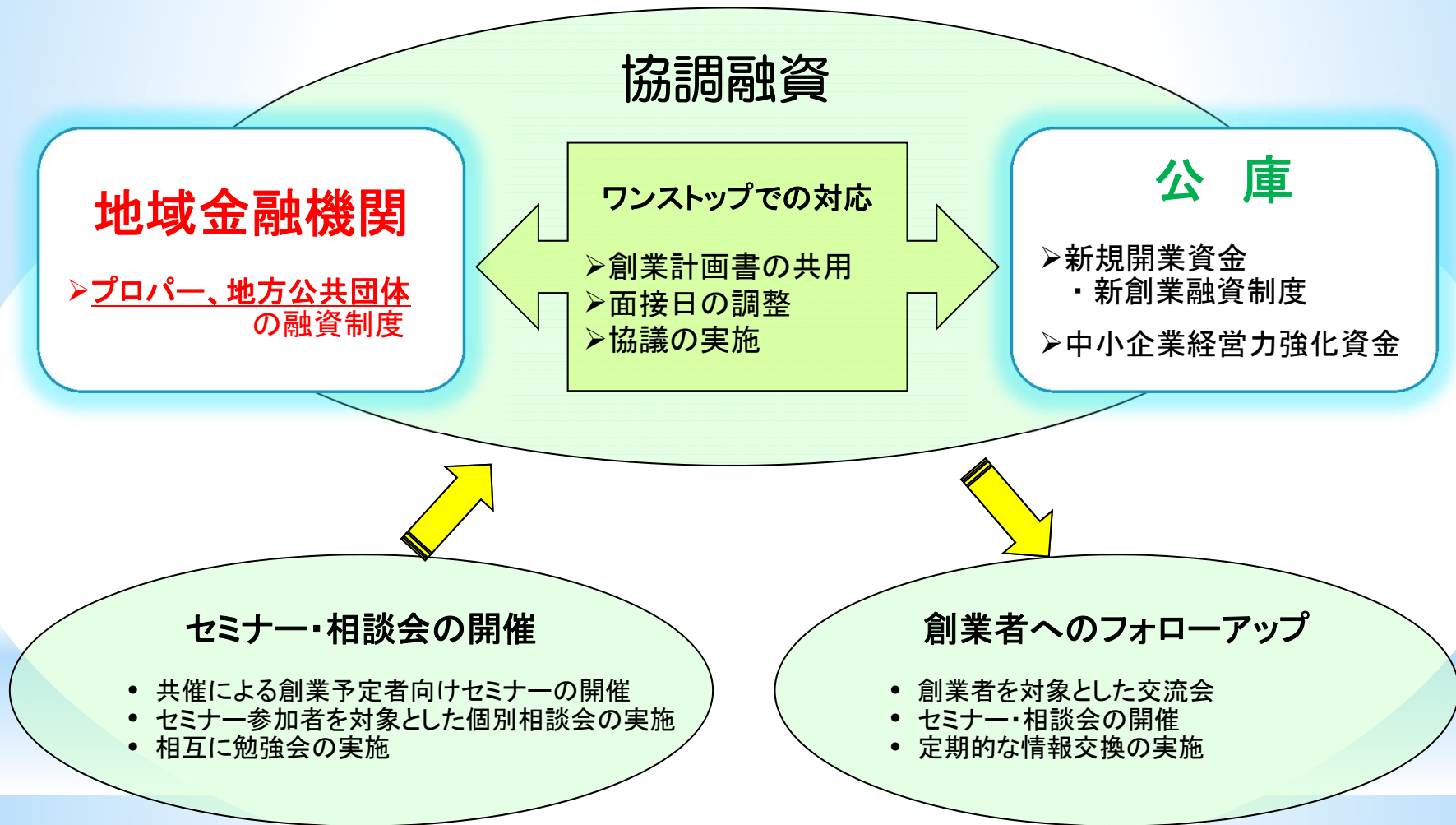
国民生活事業の活動事例 — 創業支援ネットワーク —

- 各地域の創業支援機関と連携し、創業を目指す方へのワンストップサービスを提供（平成27年3月末現在、全国約222カ所で創業支援ネットワークを構築）



国民生活事業の活動事例 — 地域金融機関との連携 —

■ 協調融資スキームの構築



国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

（行こうよ！） （公庫）
【電話番号】 0120 — 154 — 505

自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。

【営業時間】 平日 9:00～19:00まで

国民生活事業の活動事例 — パブリシティ（情報提供） —

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々がお答えしています。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫

検索

国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催
- **第3回には、第1回、第2回を上回る264校(2,333件)のエントリーがあった。**ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

○第3回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	・若者ならではの新しい発想を活かしたビジネスプラン ・地域の身近な課題や、環境問題など社会的な課題を解決するビジネスプラン	
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③ビジネスを実現するための課題、④収支計画	
高校等への出張授業	183校(380回)、延べ約6,300人が授業を受講(第2回148校、5,500人)	
募集結果	エントリー高校数	264校(前回比127.5%)
	エントリー件数	2,333件(前回比135.9%)
	参加者数	6,915人(前回比140.3%)
最終審査会	平成28年1月10日(日)10組がプレゼンを実施(於:東京大学)	
審査結果	グランプリ: 青稜高校(東京都) 準グランプリ: 高松工芸高校(香川県) 審査員特別賞: 千葉商業高校(千葉県)、大垣養老高校(岐阜県)、富岳館高校(静岡県) 他優秀賞: 遠野緑峰高校(岩手県)、市川高校(千葉県)・筑波大学付属駒場高校(東京都)・武蔵高校(東京都)・桐朋女子高校(東京都)〈複数高校混成チーム〉、三国丘高校(大阪府)、倉敷鷺羽高校(岡山県)、広島工業高校(広島県)	
グランプリのプレゼン概要	シックスクール症候群で学校に行けない生徒を通学できるようにするため、国産のスギ材を用いた「ユニットタイプの箱型教室」を開発・販売するプラン	
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか	

【グランプリ受賞者：青稜高校】



【特別講演：(株)リブセンス 村上氏】



【ファイナリスト10組】



5 福岡創業支援センターの活動

福岡創業支援センターの活動 — 「Startup Go!Go!」との連携—

- 平成26年7月、ベンチャー支援を目的とした任意団体『Startup Go! Go!』が発足
- 実行委員会形式で運営。実行委員長はIPO支援会社「(株)ディーブレイン九州」の岸原氏
- 福岡創業支援センターの職員が実行委員として、企画立案・運営に参画
- 平成26年10月より、トークセッションやセミナー、ピッチコンテストなど、毎月ベンチャー支援イベントを開催。例年10月に大規模イベントを開催し、300名以上を集客
- 福岡市だけでなく、北九州市・熊本市と開催地は九州各地に広がり、起業家の集う場を提供

平成27年10月3日（土）
九州大学芸術工学部多次元ホールにて
開催された

「Startup Go!Go!2015～尖れ～」



【参考】 Startup Go! Go! コンセプト（HPより引用）

「スタートアップ都市」を宣言した福岡市。このイベントは世界的潮流で盛り上がるスタートアップを、福岡だけでなく、全国から、アジアから、多くの起業家が集まるベースキャンプになることを目指します。

- ①起業家の、起業家による、起業家のためのイベント作りを行います！
- ②スタートアップと大企業、地元中堅企業とのオープンイノベーションの促進を図ります！
- ③「人となり」や「顔」が見えるような仕組み（仕掛け）を提供し、居住地や立場を問わずあらゆる人が 自然に交わる場所を提供します！
- ④アジア地域の起業家同士の交流を行い、世界に向けて発信、事業発展を目指す、チャレンジ精神旺盛な起業家を輩出します！

福岡創業支援センターの活動 — 西日本鉄道(株)との連携 —

- 平成27年6月1日、西日本鉄道(株)が所有する「天神明治通りビル」(福岡市中央区天神)に、「西日本鉄道(株)」、「Startup Go! Go!」、「日本政策金融公庫」の3者が運営する起業家向けコワーキングスペース『天神COLOR』を開設
- 「グローバル創業特区」に指定された福岡市における民間主導のインキュベーション事業として、起業家が起業家を生み出す好循環を創りだし、エコシステムを構築することが目的
- 福岡市の中心に位置する「天神から」世界を目指す起業家・スタートアップを生み出すアクセラレーションプログラムを開始、福岡創業支援センターの職員が企画立案・運営に参画
- 平成28年1月29日、「西鉄オープンイノベーションコンテスト」を開催



福岡創業支援センターの活動 — 九州大学ビジネス・スクールとの連携 —

- 平成27年6月25日、九州大学ビジネス・スクール (QBS) と日本政策金融公庫福岡支店が**人材育成に向けた覚書を締結**、福岡創業支援センターが連携窓口を担当
支援内容は、次の3点

- ①高度な経営能力を備えた人材の育成
- ②創業予定者への早期サポート
- ③創業支援による地域貢献



日本政策金融公庫 福岡支店

- 平成27年9月12日、全国のMBA受講者を対象にした**ビジネスプランコンテスト**をQBSと共催、日本政策金融公庫福岡支店長が審査員を担当
- 平成28年1月8日、QBSで公庫の総合研究所主任研究員が「資金供給者側から見たビジネスの競争優位性」をテーマに講義を実施
- 平成28年1月10日、QBSレクチャーシリーズで福岡創業支援センターの職員がファシリテーターを務め、起業家等とのパネルディスカッションを実施

ご清聴ありがとうございました

（ご参考）長崎県内支店のご案内

支店名	住 所	管轄エリア（お客さま営業所所在地）
長 崎	〒850-0057 長崎市大黒町10-4 (095)824-3141	長崎市・島原市・諫早市・大村市・対馬市・ 壱岐市・五島市・雲仙市・南島原市・ 長与町・時津町
佐世保	〒857-0043 佐世保市天満町2-21 (0956)22-9155	佐世保市・平戸市・松浦市・西海市・ 東彼杵町・川棚町・波佐見町・小値賀町・佐々町・ 新上五島町